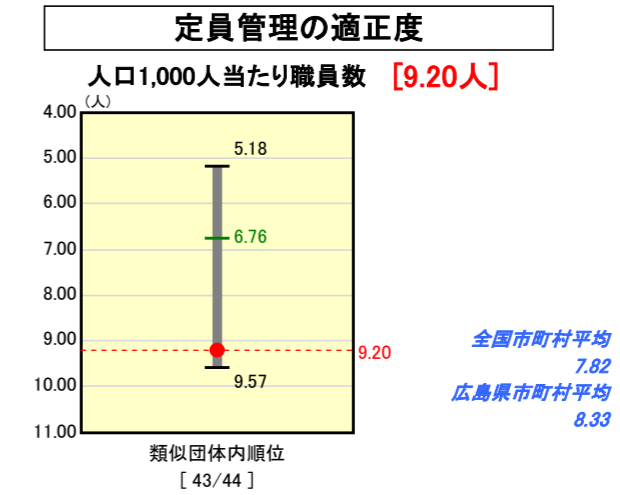
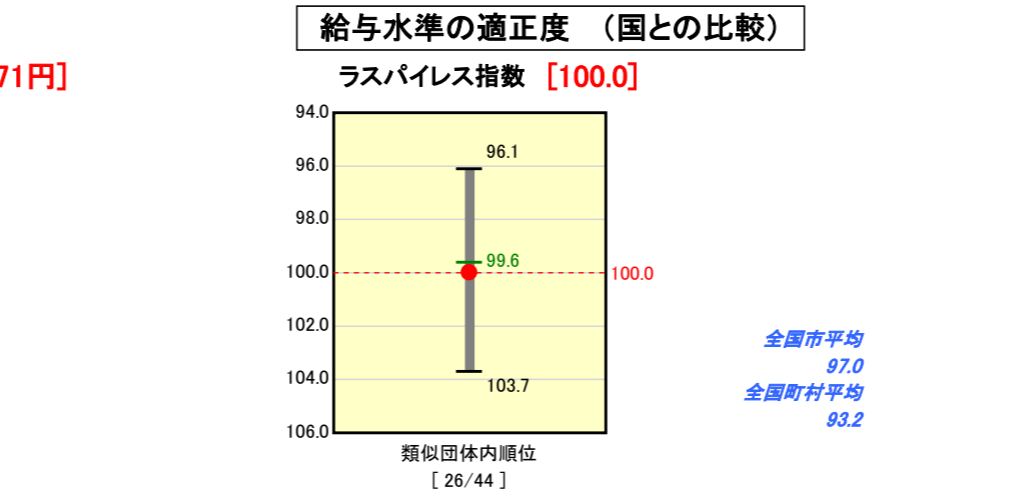
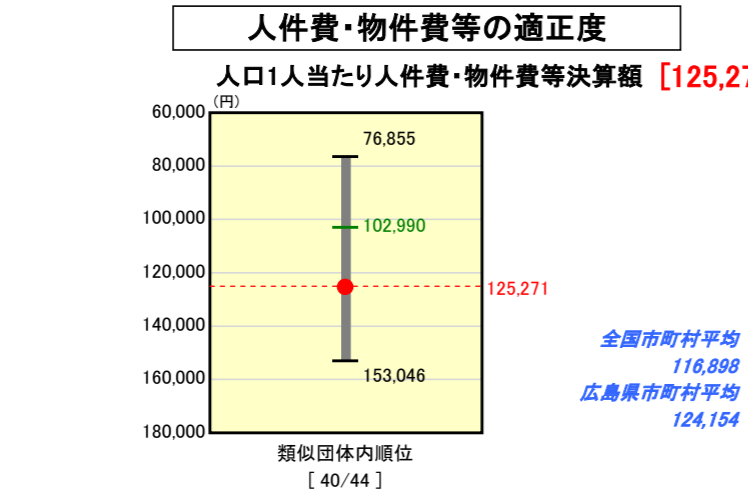
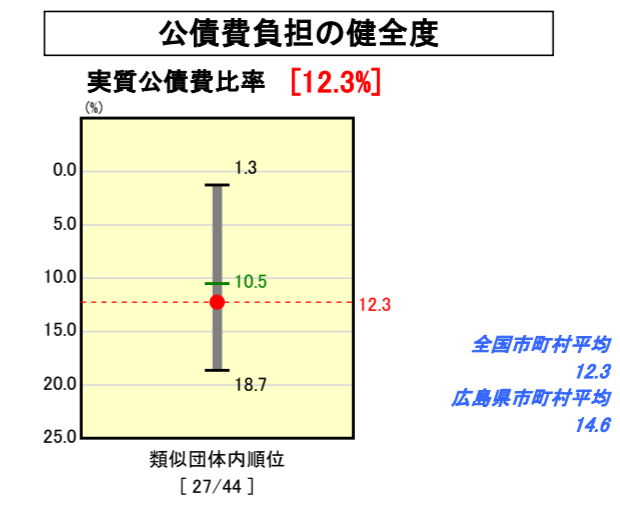
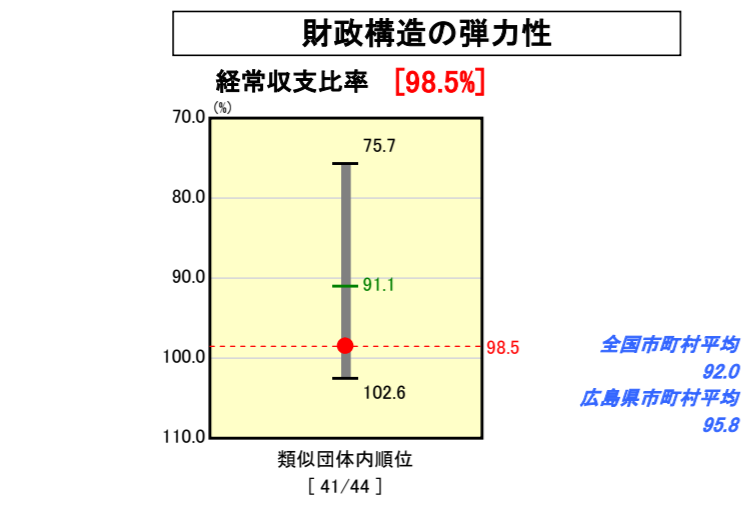
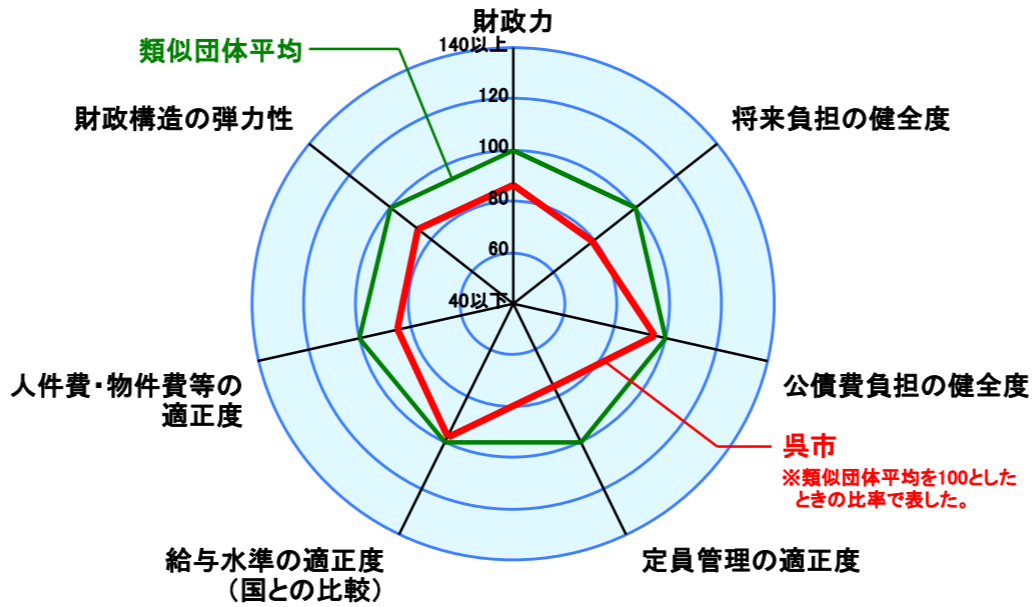
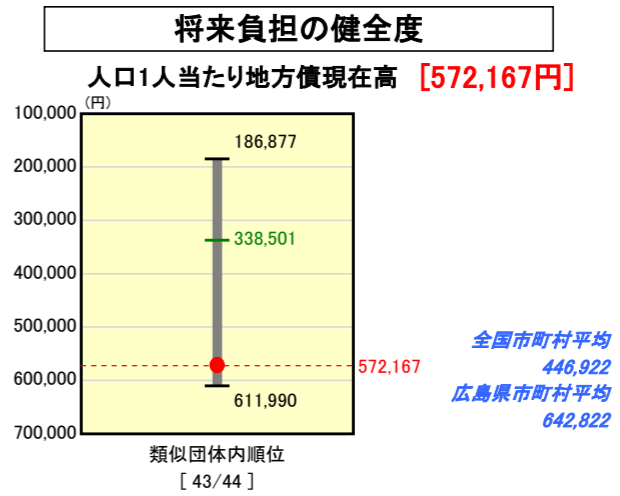
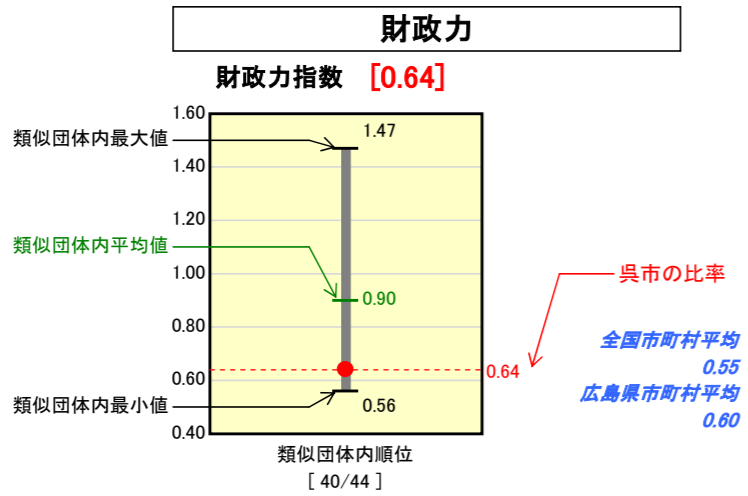


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 呉市

| | | |
|------|-------------|-----------------|
| 人口 | 248,210 | 人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 353.74 | km ² |
| 歳入総額 | 106,197,260 | 千円 |
| 歳出総額 | 104,687,179 | 千円 |
| 実質収支 | 1,325,915 | 千円 |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 昨年度より微増したが、景気の低迷等による市税収の伸び悩みに加え、財政基盤の弱い町との合併による影響で、類似団体平均値より大きく下回っている。今後とも、平成20年3月に策定した財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、財政基盤の強化に努めていく。

【経常収支比率】
 市税収の伸び悩みと地方交付税が減少する一方で、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の占める割合が高いため、平成17年度から3年連続上昇し、類似団体平均値を大きく上回っている。今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と見直しを実施することにより、経常経費の抑制に努め、財政構造の弾力性確保に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体の中でも高い数値となっているが、1人あたり人件費が類似団体平均を大きく上回っているのが主な要因と考えられる。今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と見直しを実施することにより、人件費や施設・内部管理経費等の削減に努めていく。

【ラスパイレス指数】
 平成19年4月1日現在のラスパイレス指数は類似団体平均を若干上回り、前年度に比べ+1.0となっている。これは、合併による給与格差を解消するための調整措置が影響しているものと考えられる。なお、平成18年度は給与構造改革として、給料表の見直しなどの措置を講じたところである。また、平成20年度からは財政集中改革プログラムの一環として、給料の2.5%から5%のカットを実施することとしている。今後ともラスパイレス指数の変動に注視しつつ、適正な給与制度の確立に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
 昨年度より微減したが、近年の大型事業の集中や合併8町の地方債の引き継ぎなどに伴い地方債現在高が増加したことにより、依然として類似団体平均値を大きく上回っている。今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、基礎的財政収支(プライマリバランス)の黒字化を実現するとともに、市債の抑制や地方債残高の縮減に努めていく。

【実質公債費比率】
 早期健全化基準を下回っているが、過去に借入した市債の償還金が高額であるため、今後上昇類似団体平均値を上回っている。今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、市債の借入を抑制するとともに、市債を活用して実施する投資的事業については、後年の財政負担を考慮し財務的に有利な市債を活用するなど計画的な実施に努めていく。

【人口千人当たり職員数】
 類似団体との比較では、高い数値となっているが、呉市は保健所設置市であることや重要港湾呉港の港湾管理者となっていることなどもその要因の一つとなっている。今後、本市の財政状況が極めて厳しい局面を迎えていることを踏まえ、更なる総人件費の削減を図るため、財政集中改革プログラムにおいて、平成20年度から平成24年度までに、交通・水道を除く市長事務部局等で388人(15.3%)の職員を削減することとしている。